

令和7年度事業計画

(基本的な方向性)

- ・有明地域の企業と有明工業高等専門学校（地域共同テクノセンター）との交流促進を図り、地域産業の振興と発展に寄与する。
- ・会員企業と有明高専との技術相談や共同研究開発等の橋渡しを行う。
- ・会員企業はもとより広く地域社会に貢献するため、時宜を捉えたセミナー等の開催・協力を推進する。

1. 会議等の開催

(1) 役員会、総会の開催

当振興会の企画運営や円滑な事業を実施するため、必要に応じて役員会を開催する。

(実施：6月3日)

(2) 総会の開催

令和7年度総会を開催する。また、総会終了後、研究開発事例紹介等の講演会及び会員相互の交流を促進するための交流会を開催する。

(実施：6月3日)

(3) 有明高専と関係機関による連絡調整会議の開催

当振興会事業の円滑な事業推進、地域産業の振興に向けた施策を検討するため、有明高専と関係機関による連絡調整会議を適宜開催する。

2. 産学連携交流事業

有明高専と会員企業との交流促進を図り、有明高専（地域共同テクノセンター）の機能強化の支援に取り組むとともに、下記の事業等を通じ地場産業の振興に向け研究会等の立ち上げや他地域との連携を強化する。

(※詳細はP11～P12「産学連携交流事業 事業計画（案）」参照)

3. 情報・広報事業

(1) 有明広域産業技術振興会会員企業の銘板更新等

新規入会企業等の銘板作成・設置等を行う。

- ・銘板仕様：縦12cm×横35cm・アルミ樹脂複合板
- ・設置場所：有明高専総合研究棟1F テクノセンター事務室前

(2) 有明広域産業技術振興会会員企業紹介事業

有明高専の学生及び教職員に対して、当振興会の会員企業を知ってもらうことを目的として、会員企業紹介等を行う。

- ・開催予定日：令和8年1月7日（水）
- ・開催場所：有明高専（第1・2体育館）
- ・出展ブース：60社程度
- ・出展負担金：3万円／社

- (3) ホームページによる情報発信・会員企業相互の交流の場の提供
ホームページによる情報の提供、会員相互の情報交換の場を提供する。(随時)
- (4) メーリングリストを活用しての情報提供
メーリングリストを活用し、研究開発助成事業の募集案内、各種セミナーの開催案内等の情報提供を行う。(随時)
- (5) 有明広域産業技術振興会及び会員企業の周知
ホームページや企業紹介パネルの作成等により、有明広域産業技術振興会や会員企業の魅力について、有明高専の学生及び教職員等に紹介を行う。(随時)

4. 関連事業

- (1) ISO9001、ISO14001等各種セミナー開催協力
地域中小企業のISO等の認証取得、技術確立等により、販路拡大等を支援するために、各種セミナーへの開催協力を行う。(随時)
主 催：大牟田市産業活性化推進協議会など
- (2) 関係機関・団体が行う事業の開催協力
国や県など関係機関・団体が実施する技術向上、研究開発助成制度に関する説明会やセミナー等の開催に関する協力を行う。(随時)

令和7年度 産学連携交流事業 事業計画

1. 産学連携による共同研究の促進

振興会会員企業等と有明高専教職員との交流を深め、共同研究や技術・製品開発を活性化する。特に、企業との共同研究については、本校に配置しているコーディネータを中心に企業ニーズ・学内シーズの掘り起こしを行う。

(1) 地場産業振興支援研究経費の補助

- ・地場産業の振興に向け一社以上の会員企業と有明高専の共同申請を継続・拡大する。

(2) 技術マッチングの強化

- ・地域企業からの技術相談に対して、各高専の研究・産学連携活動支援を行う産学連携コーディネータ（研究産学連携担当・教育地域連携担当）及び必要に応じて高専機構リサーチアドミニストレーターを活用する。

2. 事業の開催

(1) 地域共同テクノセンターによる産学連携促進

- ・会員企業向けの技術相談を行い、有明高専の知識・技術、設備・機器を活用した共同研究の推進を図る。
- ・高専と会員企業間および会員企業間の連携強化と新規会員を獲得する。
大牟田市イノベーション創出拠点（アウレア）内に設置されたサテライトオフィスにて、コーディネータが週3回（月・水・金）勤務しており、令和6年度より開所した大牟田ビジネスサポートセンターの産学連携に関する業務について協力する。

(2) オンラインサロンの開催

- ・令和2年から振興会企業様同士の交流や、有明高専コーディネータと教員の交流、共同研究や技術相談の定期的な窓口となる場所となるべく開催しているオンラインサロンを令和7年度も継続して開催する。

(3) 会員への支援情報申請等の情報提供

- ・産学官連携および中小企業支援情報を収集し、コーディネートすることにより、共同研究の推進を図る。

(4) 人材育成の強化

- ・有明地域の歴史・産業に対する理解の深化を図るため、低学年学生に対する「地元学」を継続開講する。

- ・ 地場企業や振興会会員企業に対し有用な人材となるよう、その教育の一環として学生の各種コンテストへの参加等を支援する。
- ・ ものづくり体験教室を開催し、近隣地域の小学生や中学生等に実験などを体験して、科学等への興味を芽生えさせる。
- ・ 有明高専産学連携マッチングラボを構築し、学生教育と絡めた産学連携を推進する。
- ・ 有明広域産業技術振興会会員企業紹介事業を引き続き実施する。
- ・ R5 年度に設置された起業家工房を通じて、起業マインド醸成のための各種事業を推進する。
- ・ R7 年度に設置のサーキットデザイン教育センター（CDEC）を通じて、日本の半導体産業の成長を支える優秀な人材育成を行う。

3. 令和7年度有明広域産業技術振興会産学連携交流事業費

【産学連携交流事業費予定】

(単位：円)

項 目	令和7年度 予算額	令和6年度 決算額
1. 地場産業振興支援研究費	800,000	600,000
2. 事業費（人材育成等）	350,000	315,378
3. 予備費	50,000	0
合 計	1,200,000	915,378

今年度も、高専教職員と地場企業との連携による研究・開発の促進を支援する。